

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名	株式会社アイフリークモバイル	上場取引所	東
コード番号	3845	URL	https://www.i-freek.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	上原 彩美
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長	(氏名)	三宅 公崇
定時株主総会開催予定日	2022年6月28日	配当支払開始予定日	2022年6月29日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,627	△15.0	162	—	259	—	252	—
2021年3月期	3,090	85.5	△151	—	13	—	△73	—

（注）包括利益 2022年3月期 252百万円（—） 2021年3月期 △73百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.37	14.31	44.1	22.9	6.2
2021年3月期	△4.25	—	△18.3	1.2	△4.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,174	728	61.8	40.65
2021年3月期	1,091	429	38.6	24.08

（参考）自己資本 2022年3月期 725百万円 2021年3月期 421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	129	14	15	635
2021年3月期	1	△1	194	475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	20.9	9.3
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,964	12.9	170	4.9	202	△21.8	191	△24.4	10.72

（注）第2四半期累計期間の業績予想については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社は、2021年6月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	17,839,641株	2021年3月期	17,489,641株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,597,723株	2021年3月期	17,268,588株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染力が強いとされるオミクロン株による感染の再拡大などの影響もあり、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、これに伴う数度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により経済活動が大きく制約される状況が継続しました。本感染症の収束時期は不透明ではありますが、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、社会経済活動の正常化への期待感が高まっている状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業の二つの事業活動の推進に努め、外部企業との提携による新たな事業機会の創出にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,627,011千円（前年同期比15.0%減）、営業利益は162,166千円（前年同期は151,982千円の営業損失）、経常利益は259,597千円（前年同期は13,364千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は252,959千円（前年同期は73,312千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

デジタル絵本アプリにおける新作絵本の配信に加え、「森のえほん館」に関しては著名人とのコラボレーション絵本配信やJ1リーグサッカークラブ「ジュビロ磐田」を運営する株式会社ジュビロとの絵本共同制作に関する協業の開始、「なないろえほんの国」ではSDGsを扱った絵本シリーズの配信等を始めとして多数の企画を実施いたしました。また、ICT教育の需要の高まりに応えるべく、有信アクロス株式会社がフランチャイズ展開する障がい児向けの放課後等デイサービスにおいて、当社グループの知育アプリを搭載したタブレット端末の提供に向けたテストマーケティング等を開始いたしました。

さらに、クリエイターの作品発表の機会提供・デジタルコンテンツの価値向上を目的に、近年デジタル資産管理の新しい手法として注目を集めているNFT（※）を活用した新しい取り組みを進めております。一例として、UUM株式会社の100%子会社でありNFTプラットフォーム事業を展開するFORO株式会社（現NUNW株式会社）との業務提携を行い、当社グループが運営するクリエイター支援プラットフォーム「CREPOS」を活用した「CREPOS NFT支援プログラム第1弾」の本格始動を発表し、さまざまなクリエイターの新たな作品発表の場として活用いただいております。

Challet（チャレット）事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は301,076千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は86,857千円（前年同期比86.6%増）となりました。

※NFTはNon Fungible Token（代替不可能なトークン）の略称で、対象の所有情報や取引履歴などの識別情報をブロックチェーンに記録し、改竄不能にする技術です。したがって、従来のデジタルコンテンツとは異なり、デジタルデータでありながら唯一性・希少性を持たせることができるという特徴を有しており、NFTはデジタル資産管理の新しい手法として近年注目を集めております。有形物だけでなく、無形物であるデジタルデータでも所有の証明ができるNFTは、今後も幅広い分野に広がっていくことが予想されます。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞がややみられる一方で、コロナ禍によるDX化の推進等によって受注の回復がなされたことにより、稼働率は高い水準で推移いたしました。採用につきましては、ワクチン接種後の経済回復の期待感や新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が企業の採用プロセスとして定着したことにより、当社グループ内においても緩やかに雇用の回復が進みました。また、コロナ禍という未曾有の事態と終息後を見据え、子会社の吸収合併を実施するなど組織体制を変更し、事業効率の向上やコスト削減に努めました。

今後も社会情勢や企業動向を鑑みながら、外部企業との提携を含めた事業活動を積極的に進めてまいります。

これらの結果、CCS事業の売上高は2,325,935千円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は330,065千円（前年同期比904.6%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて111,011千円（10.6%）増加し、1,154,493千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が77,181千円、仕掛品が1,037千円減少する一方、現金及び預金が159,997千円、未収還付法人税等が13,410千円、前払費用が11,354千円、未収入金が3,335千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて28,140千円（58.8%）減少し、19,706千円となりました。これは主として、有形固定資産が9,815千円増加する一方、投資その他の資産が37,956千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて82,871千円（7.6%）増加し、1,174,200千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて183,021千円（35.1%）減少し、337,770千円となりました。これは主として、未払金が15,717千円増加する一方、買掛金が8,496千円、未払消費税等が100,789千円、未払法人税等が56,994千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて33,380千円（23.6%）減少し、108,136千円となりました。これは主として、長期借入金が33,360千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて216,402千円（32.7%）減少し445,907千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて299,273千円（69.8%）増加し、728,293千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益252,959千円を計上したことによるものであり、自己資本比率は61.8%となりました。なお、2021年7月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が1,216,394千円、資本準備金が1,216,394千円の減少があった一方で、利益剰余金が2,029,965千円、また新株予約権の行使により資本金が25,550千円、資本剰余金が25,550千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の期首に比べて159,997千円増加し、635,310千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は129,216千円となりました。これは主として、未払消費税等の減少額100,789千円により資金が減少した一方、売上債権の減少額77,181千円、税金等調整前当期純利益260,246千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14,971千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,772千円により資金が減少した一方、貸付金の回収による収入11,791千円、敷金及び保証金の回収による収入22,337千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15,809千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出33,360千円により資金が減少した一方、新株予約権の行使による株式発行による収入50,400千円により資金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	60.4	53.7	33.0	38.6	61.8
時価ベースの自己資本比率（％）	617.1	412.4	170.4	246.8	243.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	87.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1.6	117.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動の回復が期待されるものの、2021年中に緊急事態宣言が3回再発令されるなど見通しが困難な状況であります。ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、徐々に企業活動は活発になっていくものと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の今後の事業への影響を見通すことは困難ではありますが、事業・組織体制を盤石なものとし、新しい働き方・生活様式に対応しながら事業を進めてまいります。

コンテンツ事業につきましては、小学校の英語教育必修化など今後も子供向けの知育・教育分野にも注目が集まることが予想されます。家でも楽しめる知育・教育コンテンツの改良に力を入れ、より広く利用いただける施策を実施してまいります。CCS事業につきましては、前期同様に収益性や成長性の確保に向けて、ブロックチェーン・セキュリティ・AI・RPA・IoT等の最先端の技術及びノウハウを有する最適な協業先の開拓と各専門分野の人材育成に努めてまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2023年3月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,964百万円、営業利益170百万円、経常利益202百万円、親会社株主に帰属する当期純利益191百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社の経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当3円といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,313	635,310
受取手形及び売掛金	499,599	422,417
仕掛品	11,952	10,914
前払費用	33,444	44,799
未収入金	5,623	8,959
未収還付法人税等	1,394	14,805
短期貸付金	11,791	11,791
その他	4,454	6,522
貸倒引当金	△91	△1,026
流動資産合計	1,043,481	1,154,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,434	10,000
減価償却累計額	△1,434	△2,357
建物及び構築物（純額）	—	7,642
工具、器具及び備品	18,483	34,187
減価償却累計額	△18,226	△31,757
工具、器具及び備品（純額）	256	2,430
有形固定資産合計	256	10,072
投資その他の資産		
投資有価証券	—	150
敷金	32,232	8,302
破産更生債権等	43,397	43,397
長期貸付金	37,338	25,547
長期未収入金	7,554	5,168
貸倒引当金	△72,932	△72,932
投資その他の資産合計	47,590	9,634
固定資産合計	47,847	19,706
資産合計	1,091,328	1,174,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,336	12,839
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	47,314	63,032
未払費用	162,289	133,278
未払法人税等	60,642	3,647
未払消費税等	130,524	29,734
預り金	44,079	33,174
役員賞与引当金	—	4,694
賞与引当金	—	9,781
訴訟損失引当金	10,000	10,000
資産除去債務	7,783	—
その他	3,463	4,230
流動負債合計	520,792	337,770
固定負債		
長期借入金	138,300	104,940
資産除去債務	3,183	3,196
その他	33	—
固定負債合計	141,516	108,136
負債合計	662,309	445,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,394	35,550
資本剰余金	1,224,364	436,343
利益剰余金	△2,029,625	253,300
株主資本合計	421,133	725,193
新株予約権	7,885	3,100
純資産合計	429,019	728,293
負債純資産合計	1,091,328	1,174,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,090,952	2,627,011
売上原価	2,298,907	1,778,749
売上総利益	792,044	848,261
販売費及び一般管理費	944,027	686,095
営業利益又は営業損失(△)	△151,982	162,166
営業外収益		
受取利息	28	906
業務受託料	61,325	22,520
助成金収入	126,323	77,275
その他	8,606	399
営業外収益合計	196,284	101,101
営業外費用		
支払利息	1,199	1,104
業務受託費用	4,787	1,910
貸倒引当金繰入額	24,565	—
その他	384	656
営業外費用合計	30,937	3,671
経常利益	13,364	259,597
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,085
債務免除益	64,665	—
関係会社株式売却益	64,632	—
資産除去債務戻入益	—	753
特別利益合計	129,297	4,838
特別損失		
事務所移転費用	6,182	4,189
債権放棄損	57,676	—
訴訟損失引当金繰入額	10,000	—
減損損失	94,512	—
その他	283	—
特別損失合計	168,655	4,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,993	260,246
法人税、住民税及び事業税	48,537	7,286
法人税等調整額	△1,218	—
法人税等合計	47,319	7,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,312	252,959
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△73,312	252,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,312	252,959
包括利益	△73,312	252,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,312	252,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,615	1,168,620	△1,956,312	△2,035	378,888
当期変動額					
新株予約権の行使	57,778	57,778			115,557
自己株式の消却		△2,035		2,035	—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△73,312		△73,312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	57,778	55,743	△73,312	2,035	42,245
当期末残高	1,226,394	1,224,364	△2,029,625	—	421,133

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,075	383,964
当期変動額		
新株予約権の行使		115,557
自己株式の消却		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△73,312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,810	2,810
当期変動額合計	2,810	45,055
当期末残高	7,885	429,019

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,226,394	1,224,364	△2,029,625	421,133
当期変動額				
新株予約権の行使	25,550	25,550		51,100
減資	△1,216,394	1,216,394		—
欠損填補		△2,029,965	2,029,965	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,959	252,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△1,190,844	△788,021	2,282,925	304,059
当期末残高	35,550	436,343	253,300	725,193

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,885	429,019
当期変動額		
新株予約権の行使		51,100
減資		—
欠損填補		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		252,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,785	△4,785
当期変動額合計	△4,785	299,273
当期末残高	3,100	728,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△25,993	260,246
減価償却費	5,322	5,275
のれん償却額	23,304	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,488	934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,781
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
資産除去債務戻入益	—	△753
事務所移転費用	6,182	4,189
減損損失	94,512	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△64,632	—
助成金収入	△126,323	△77,275
債務免除益	△64,665	—
債権放棄損	57,676	—
新株予約権戻入益	—	△4,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,487	77,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	123,990	1,037
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,606	△11,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,167	△8,496
前受金の増減額 (△は減少)	△52,289	—
預り金の増減額 (△は減少)	△23,205	△10,905
未払金の増減額 (△は減少)	4,290	14,227
未払費用の増減額 (△は減少)	4,573	△29,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,243	△100,789
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,168	△14,965
その他	△6,939	△1,714
小計	△106,556	118,216
法人税等の支払額	△16,417	△62,085
移転費用の支払額	△1,380	△4,189
助成金の受取額	126,323	77,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970	129,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,000	11,791
有形固定資産の取得による支出	△4,726	△10,772
資産除去債務の履行による支出	—	△9,206
投資有価証券の取得による支出	—	△150
関係会社の清算による収入	716	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	22,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△400	—
その他	28	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	14,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△94,000	—
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,340	△33,360
新株予約権の発行による収入	4,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	114,368	50,400
その他	△1,488	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,539	15,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,126	159,997
現金及び現金同等物の期首残高	280,186	475,313
現金及び現金同等物の期末残高	475,313	635,310

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,675千円、売上原価は2,675千円それぞれ増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び当社の連結子会社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っております。「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンテンツクリエイターサービス事業」の売上高は2,675千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	277,877	2,813,074	3,090,952	—	3,090,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	277,877	2,813,074	3,090,952	—	3,090,952
セグメント利益	46,559	32,856	79,416	△231,399	△151,982
セグメント資産	90,491	650,883	741,375	349,953	1,091,328
その他の項目					
減価償却費	275	4,097	4,373	948	5,322
のれんの償却額	—	23,304	23,304	—	23,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	4,587	4,587	2,917	7,504

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
外部顧客への売上高	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
セグメント利益	86,857	330,065	416,922	△254,755	162,166
セグメント資産	132,017	458,847	590,864	583,335	1,174,200
その他の項目					
減価償却費	85	—	85	5,190	5,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	15,358	15,358

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	454	89,975	4,082	94,512

（注）「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

「コンテンツクリエイターサービス事業」において、のれんの減損損失79,066千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,304	—	23,304
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	24円08銭	40円65銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△4円25銭	14円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	14円31銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	429,019	728,293
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	7,885	3,100
（うち新株予約権（千円））	(7,885)	(3,100)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	421,133	725,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,489,641	17,839,641

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△73,312	252,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△73,312	252,959
普通株式の期中平均株式数（株）	17,268,588	17,597,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	75,879
（うち新株予約権（株））	—	75,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月29日取締役会決議の第15回新株予約権普通株式2,505,000株 2020年10月12日取締役会決議の第16回新株予約権普通株式2,000,000株	2018年3月29日開催の取締役会決議による第15回新株予約権については、2021年4月16日をもって権利行使期間満了により失効しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。